

財政収支の中期見通し

(平成16～20年度)

昨年の10月、本市の「財政収支の中期見通し」を試算し、公表したところではありますが、その後、国の三位一体の改革や市町村合併など、状況の変化が生じておりますことから、このたび、これらの要因を加味して改めて試算をいたすとともに、市税等の時点修正を行ったところがあります。

この結果、前回よりさらに厳しい財政状況が続くこととなり、今後、一層の行政改革への取り組みが必要となります。

このため、今回は、行政改革実施後の「財政収支の中期見通し」についてもあわせて試算し公表することといたしました。

今後とも、行政改革を着実に実施し、安定的な財政基盤の確立のもとに市民と行政の協働によるまちづくりを推進してまいります。

大分市財務部財政課

平成16年5月

財政収支の中期見通し試算の説明

昨年 10 月に公表した「財政収支の中期見通し」について、国の三位一体改革や市町村合併の影響を加味するとともに、市税等の時点修正を行い、平成 16 年度を基準年度として平成 20 年度までの収支見通しを試算した。

あわせて、行政改革等実施後の収支見通しについても試算した。

表 1（三位一体改革と市町村合併を加味した試算）

1 試算の基本的事項

(1) 歳入

- ・市 税 市民税は、内閣府の試算した地方税の伸率を参考に試算した。

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
伸び率	3.7%	3.5%	3.1%	3.6%

- ・地方交付税 内閣府の試算した地方交付税の伸率を参考に試算した。

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
伸び率	1.7%	1.7%	7.5%	3.1%

- ・市 債 市債借入額は、投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算した。なお、臨時財政対策債については内閣府の試算した地方交付税の伸率を参考に試算した。

(2) 歳出

- ・人件費 平成 16 年度の人件費をベースに推計し、退職手当は定年退職者数などを見込み試算した。
- ・扶助費 児童福祉費や生活保護費等、各制度毎に過去の伸率を参考に試算した。
- ・公債費 既に借り入れている市債の償還金に、平成 16 年度以降発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投資的経費 平成 16 年度の事業費規模をベースに、市町村合併による影響を加味して試算した。

2 市町村合併による影響

佐賀関町、野津原町の歳入・歳出の将来推計に、市税、地方交付税、合併市町村国庫補助金及び合併特例債など合併による増収分を加算し、重複経費を減額するなどの調整を行い、試算した。

< 市町村合併による影響額 >

(単位：億円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
影 響 額		1 3	2 5	2 4	2 5
累 計		1 3	3 8	6 2	8 7

3 三位一体の改革等による影響

国庫補助負担金の削減と税源移譲、地方交付税の見直しなど、平成 16 年度の影響が当分の間続くものとして試算した。

<三位一体の改革等による影響額>

(単位：億円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
影 響 額	3 2	3 3	4 3	5 3	5 8
累 計	3 2	6 5	1 0 8	1 6 1	2 1 9

以上の諸要素を加味して試算した結果、平成 16 年度から平成 20 年度までの5年間で3 2 0 億円の収支不足となり、この収支不足をそれぞれ基金で対応していくと、平成 19 年度には基金が枯渇し、なお 8 7 億円の財源不足が生じることとなる。

さらに、平成 20 年度には 1 8 3 億円の財源不足が生じ財政再建団体の状況となる。

表 2 (行政改革等実施後の試算)

表 1 のとおり、三位一体改革による交付税や補助金等の減収が大きく影響し、昨年に試算をした時点と比較し極めて厳しい状況となることから、行政改革アクションプランに掲げた目標値を上回る財源の捻出努力をする必要がある。

このため、行政改革アクションプランに掲げた改善項目を踏まえ、公共工事のコスト縮減・給与の適正化・業務執行方式の見直し等をはじめとする行政コストのさらなる縮減に取り組むこととして試算した。

<行政改革等による財源の捻出>

(単位：億円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
捻 出 額	2 4	4 0	4 8	5 4	6 0
累 計	2 4	6 4	1 1 2	1 6 6	2 2 6

この取り組みにより、収支不足は5年間の累計で9 4 億円まで縮小され、平成 20 年度末の基金を 4 3 億円確保できることとなる。

表1

財政収支の中期見通し（一般会計）

三位一体改革と市町村合併を加味した試算

単位：億円

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市 税	667	685	676	686	696
地方交付税	94	132	128	124	121
国県支出金	268	284	289	278	285
市 債	144	215	185	184	183
うち臨時財政対策債	50	54	53	49	47
その他	248	257	260	259	259
歳入 A	1,421	1,573	1,538	1,531	1,544
義務的経費	778	853	868	899	908
人件費	327	354	367	384	380
扶助費	258	278	278	280	285
公債費	193	221	223	235	243
投資的経費	250	280	280	280	280
その他	417	483	446	453	452
歳出 B	1,445	1,616	1,594	1,632	1,640

臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの
平成16年度は、減税補てん債借換分約73億円を歳入・歳出から除いている

収 支 A-B	24	43	56	101	96
収 支 不 足 の 累 計	24	67	123	224	320

収支不足に対する措置

基金繰入金	24	43	56	101	96
主要3基金残高	113	70	14	87	183

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう

基金枯渇

財政再建団体

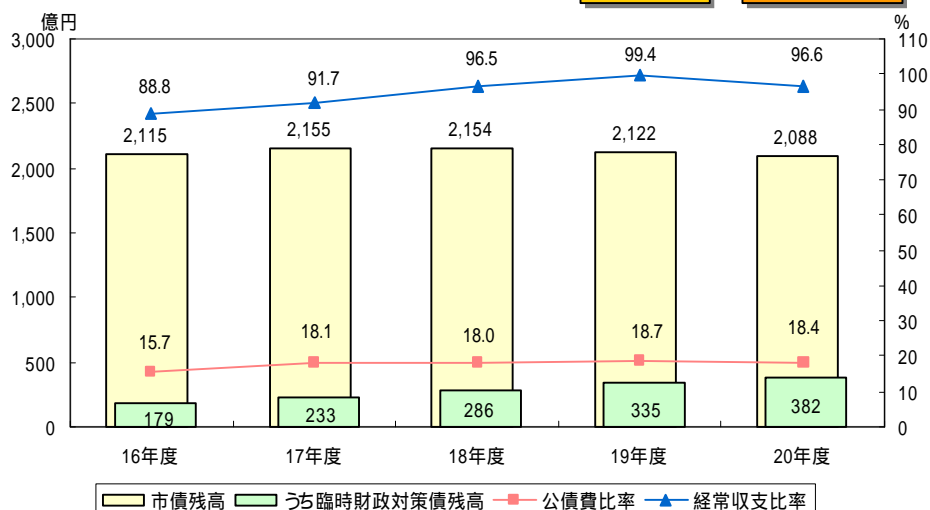


表 2

財政収支の中期見通し（一般会計）

行政改革等実施後の試算

単位：億円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市 税	667	685	676	686	696
地 方 交 付 税	94	132	128	124	121
国 県 支 出 金	268	283	288	277	284
市 債	144	212	182	181	180
うち臨時財政対策債	50	54	53	49	47
そ の 他	254	263	266	265	265
歳 入 A	1,427	1,575	1,540	1,533	1,546
義 務 的 経 費	771	845	852	877	880
人 件 費	324	351	356	368	358
扶 助 費	254	274	274	276	281
公 債 費	193	220	222	233	241
投 資 的 経 費	250	260	260	260	260
そ の 他	406	473	436	443	442
歳 出 B	1,427	1,578	1,548	1,580	1,582

臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの
 平成16年度は、減税補てん債借換分約73億円を歳入・歳出から除いている

収 支 A-B	0	3	8	47	36
収 支 不 足 の 累 計		3	11	58	94

収支不足に対する措置

基 金 繰 入 金		3	8	47	36
主 要 3 基 金 残 高	137	134	126	79	43

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう

